

視察（研修）報告書

令和 07 年 07 月 04 日

府中市議会議長 様

会派名又は 経政会
議員 名 藤本秀範

日 時	令和 07 年 06 月 30 日(月)~07 月 02 日(水)
視察（研修）先	全国市町村国際文化研修所
視察（研修）項目	社会保障・社会福祉の研修（講義・事例紹介・意見交換）
参加者	藤本秀範
視察（研修）内容	<ol style="list-style-type: none">1. 社会保障・社会福祉の課題と展望【講義・意見交換】 講師：慶應義塾大学 経済学部 教授 駒村康平2. 生活困窮の実態と対応策のあり方【講義】 講師：大阪公立大学大学院 生活科学研究科 教授 垣田祐介3. まちづくりによる介護予防～武豊町の憩いのサロン事業～ 講師：山梨大学大学院 総合研究部生命環境学域 准教授 平井 寛4. 10年後の彼と地域を見つめた応援～未来への下ごしらえ～ 講師：社会福祉法人 わたむきの里福社会 理事 野々村光子5. 地域共生社会の実現に向けて【講義】 講師：永田 祐6. 豊田市における地域共生社会の取組について 【講義・事例紹介】7. 地域共生社会の実現に向けて【意見交換】 講師：同志社大学 社会学部 教授 永田 祐8. これからの子ども・子育て支援のあり方 ～地域包括的・継続的支援に向けて～ 淑徳大学 総合福祉学部 教授 佐藤まゆみ 【講義・意見交換】

<p>所 感</p>	<p>2025年問題や2040年問題など少子化と超高齢社会下での人口減少から社会福祉としてのテーマが設けられました。</p> <p>① 社会保障 ② 生活困窮者支援 ③ 介護予防 ④ 地域共生社会 ⑤ 子育て支援</p> <p>こうしたテーマが設けられ、対応するための社会保障と社会福祉の見直しが求められています。学ぶ前に理解しておかなければならないことは、支援のニーズには濃淡があるということ、つまり実施主体である都道府県と市町村などの各領域や専門機関や関係機関の専門職が持っている色をグラデーションのように馴染ませて取り組むことが理想であり、どのようにして支援者側と横断的なつながりが持てるのかどうかもポイントとなりました。受講は以下のとおりです。</p> <p>○社会保障・社会福祉の課題と展望 講師：慶應義塾大学経済学部 教授 駒村康平 ・この分野においては社会保障財源の全体をイメージし、社会保障給付費として賄う内訳では、被保険者と事業主が負担する保険料の6割と国や地方が税負担する4割となっている。2022年度の社会保障財源についてGDPに対する割合は24.33%であった。金額ペースでは173兆円規模を超えるものとなる。</p> <p>○生活困窮者への対応策のあり方 講師：大阪公立大学大学院生活科学研究科 教授 垣田祐介 ・2013年(平成25)に生活困窮者自立支援法が制定された。制定根拠はリーマンショックによる雇用の悪化を受け検討され制定に至った。その後包括的支援体制の整備を社会福祉法改正によって市町村へ求められ2020年(令和2)に重層的支援体制整備事業が創設された。</p> <p>○まちづくりによる介護予防～武豊町の憩いのサロン事業～ 講師：山梨大学大学院総合研究部生命環境学域 准教授 平井 寛 ・制度や分野ごとの縦割りを超え地域住民など多様な主体が参</p>
------------	---

画して住民一人の暮らしとともに生きがいを創っていく社会こそが地域共生社会である。

○10年後の彼と地域を見つめた応援～未来への下ごしらえ～

社会福祉法人 わたむきの里福社会 理事 野々村光子

テーマ: 働く人の思いが重なって大きな大きな力になる。

○地域共生社会の実現に向けて

講師: 同志社大学 社会学部 永田祐

・地域住民同士のつながりが希薄化となり生じる多様な問題が事件化している現状が垣間見える。多重債務、雇用、生活困窮などである。関係する部分は孤立であり、基盤整備の必要性として包括的な支援体制をどのように構築していくかが行政側に求められている。

○豊田市における地域共生社会の取組について

講師: 安藤亨 / 永田祐

○これからの子ども・子育て支援のあり方～地域包括的・継続的支援に向けて～

講師: 淑徳大学総合福祉学部 佐藤まゆみ

・家族をめぐる形態的な変化は核家族化と平均世帯数の減少により多様な家族の存在が生まれている。ひとり親やステップファミリーの存在から子どもと家庭を取り巻く環境は血縁型の子育てスタイルがすべてではない多様な家族の存在が現実化してきている。

・市町村を取り巻く児童福祉法の改正から子ども家庭センターの設置が位置付けられ要支援児童等、特定妊婦等への支援計画(サポートプラン)の策定が自治体側に求められている。

【●単身高齢者の居住支援】

家族構造が変化してきている。それは世帯そのものの変化である。その理由は、死別や未婚や離別など多岐にわたる。このような状況から垣間見えるものこそ、単身世帯の増加である。単身世帯がもたらす影響を考えた場合何を思い浮かべるだろうか?日頃の日常生活に及ぼす影響は、年齢別に見てもそれぞれの課題が浮き彫りになってくる。身元保証人や緊急連絡先、また、入院や各種契約ごとをするときなどに記さなければならない連帯保証などの点があげられる。こうした環境が横行するなかでの支援制度は

	<p>どのようなになっているのか？また既存の制度では対応しきれないケースや明確なガイドラインは示されておらず対応が困難な事案も多々発生している現状があるのではないだろうか？調査と研究を重ねなければならない。単身世帯(高齢者)が安心して暮らすことの出来る社会を実現するために、自治体が行うべき課題と対策について考えてまいりたい。</p>
--	---